



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 JTトラスト株式会社  
 コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 信育  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 黒田 一紀  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 075-366-0361

平成22年12月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,522	△0.1	2,773	98.9	2,776	86.8	1,954	24.7
22年3月期第2四半期	8,531	260.0	1,394	—	1,486	—	1,567	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	65.86	65.40
22年3月期第2四半期	53.28	52.97

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	36,979	12,785	34.4	426.32
22年3月期	37,999	11,005	28.9	370.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,730百万円 22年3月期 10,967百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	8.00	10.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,157	3.7	4,448	6.8	4,435	3.1	3,668	△10.7	123.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	29,974,780株	22年3月期	29,752,780株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	114,716株	22年3月期	114,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	29,675,684株	22年3月期2Q	29,420,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な状況及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に企業収益の改善が見られる一方で、世界経済の減速懸念による円高の進行や株安傾向が強まるなど先行きに対する不透明感が強い状況下で、雇用環境の悪化・所得低迷の長期化等により自律的な回復の動きは鈍く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する貸金業界においても、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され総量規制や上限金利の引き下げが実施されたことにより、与信基準を厳格化せざるをえなくなったこと等の影響が個人消費のみならず経済全体に大きな影響を与えました。そのうえ、利息返還請求の高止まりや資金調達環境の悪化により、撤退や廃業などが相次ぎ貸金業者の登録数は減少を続けております。また、不動産業界においては、住宅エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の経済対策もあり、持ち家の着工戸数に回復の兆しが見受けられましたが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような経営環境を踏まえ、当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営の効率化を図るため、当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業を吸収分割の方式により、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社（以下、「JTFS」という。）に承継させました。これにより、貸金業務部門については、JTFSに一本化し、当社は、当社グループ全体の経営にかかるホールディング業務に特化する体制に変更いたしました。また、これに伴い平成22年5月末をもちまして貸金業を廃業しております。

さらに、平成21年12月25日付で管財人との間でスポンサー契約を締結しておりました株式会社ロプロ（以下、「ロプロ」という。）の発行済みの全株式を取得し、当社の子会社といたしました。当社は、ロプロの100%子会社化を通じて、日本経済活性化の一助となるべく事業者金融事業の再構築を目指しており、ロプロが事業者金融業界のパイオニアとして、長年に亘り蓄積してきたノウハウ、顧客基盤などの有用な経営資源を活用し、中小企業をはじめとする資金需要者の幅広いニーズにお応えすることにより、当社グループの経営基盤の強化及び事業規模の拡大を図ってまいります。また平成22年9月には、ロプロの資産を有効活用することに加え、当社グループ会社の拠点を集約することにより、当社グループの連携強化及び各グループ会社が負担する賃借料のグループ外への流出抑制による経営効率の改善を図ることを目的として本社機能を移転いたしました。

信用保証業務につきましては、前連結会計年度において関係を強化いたしました株式会社西京銀行や平成22年7月において業務提携を開始いたしました株式会社東京スター銀行との間で、新たに消費者向け無担保ローンや不動産担保ローンの保証業務提携を行うなど、積極的に債務保証残高の積み上げを図りました。

不動産事業におきましては、キーノート株式会社が行う、東京のいわゆる高級住宅地での一戸建分譲事業が引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、債権買取業務によるその他の金融収益及び不動産事業における収益が増加したものの、融資残高の減少により利息収益が減少したため8,522百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、営業利益は2,773百万円（前年同四半期比98.9%増）、経常利益は2,776百万円（前年同四半期比86.8%増）、四半期純利益は1,954百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①金融事業

##### （事業者向け貸付業務）

事業者向け貸付業務につきましては、主にJTFSにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引及び有担保貸付の推進を行っており、商業手形及び不動産担保貸付について着実に残高の積み上げを図りました。

また、ロプロについて当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,507百万円（前年同四半期比93.7%増）、営業貸付金では3,053百万円（前年同四半期比44.1%増）、長期営業債権では30百万円（前年同四半期比58.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,590百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

##### （消費者向け貸付業務）

消費者向け貸付業務につきましては、主にJTFS及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では12,193百万円（前年同四半期比39.7%減）、長期営業債権では2,773百万円（前年同四半期比52.6%増）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は14,967百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

##### （信販業務）

信販業務につきましては、JTFSにおいて割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、2,502百万円（前年同四半期比55.3%減）、長期営業債権では39百万円（前年同四半期比62.3%増）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,541百万円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

## (信用保証業務)

信用保証業務につきましては、J T F Sにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、株式会社西京銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では3,205百万円(前年同四半期比22.5%増)、無担保貸付に対する保証では5,115百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

## (債権買取業務)

債権買取業務につきましては、主に当社、J T F S、パルティール債権回収株式会社及び合同会社パルティールにて取り扱っております。買取債権の回収も順調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

また、中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っており、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は4,688百万円(前年同四半期比295.9%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の金融事業における営業収益は6,961百万円(前年同四半期比13.1%減)、セグメント利益は2,575百万円(前年同四半期比96.7%増)となりました。

## ②不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、関東エリアにおける戸建分譲の取り扱いが順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の不動産事業における営業収益は1,352百万円(前年同四半期比223.2%増)、セグメント利益は236百万円(前年同四半期比96.8%増)となりました。

## ③その他

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業における営業収益は408百万円(前年同四半期比162.4%増)、セグメント利益は30百万円(前年同四半期比27.5%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少し36,979百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,412百万円、貸倒引当金の減少が995百万円増加した一方で、営業貸付金が2,792百万円、割賦立替金が1,323百万円、買取債権が718百万円とそれぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,799百万円減少し24,193百万円となりました。これは主に、借入金金が1,017百万円、未払金が1,847百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,779百万円増加し12,785百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が237百万円であったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を1,954百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より56円26銭増加し426円32銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末28.9%から5.5ポイント上昇し34.4%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,907百万円増加し、9,039百万円(前期比47.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4,523百万円(前年同四半期は9,761百万円の資金の減少)となりました。これは主に、買取債権の取得に係る未払金の減少額が1,850百万円と資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が2,741百万円、割賦立替金の減少額が1,738百万円、営業貸付金の譲渡による収入が1,422百万円と資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、411百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が153百万円と資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が43百万円、投資有価証券の取得による支出が506百万円と資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,204百万円(前年同四半期は10,340百万円の資金の増加)となりました。これは主に、借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が1,017百万円、配当金の支払額が237百万円と資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は債権買取業務が順調に推移したこと等により、平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正を行っております。

なお、改正貸金業法の完全施行や消費者金融大手の会社更生法適用申請等の影響など、今後の事業環境の不透明感は払拭されておきませんが、当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想を上回って推移しているため、これらの実績を踏まえ、通期連結業績予想につきましては平成22年5月13日に公表した業績予想数値から変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ28,881千円減少しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示してあります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,575,624	7,163,381
商業手形	1,507,179	1,497,220
営業貸付金	15,247,226	18,039,364
割賦立替金	2,502,648	3,825,662
買取債権	4,688,317	5,407,317
求償権	460,267	485,070
商品及び製品	580,028	312,089
仕掛品	213,504	85,525
その他	1,340,453	2,442,737
貸倒引当金	△2,508,481	△3,544,297
流動資産合計	33,606,767	35,714,072
固定資産		
有形固定資産	1,506,952	1,079,478
無形固定資産		
のれん	387,167	430,186
その他	119,001	131,135
無形固定資産合計	506,169	561,322
投資その他の資産		
長期営業債権	2,843,233	2,776,486
その他	1,191,965	503,572
貸倒引当金	△2,675,475	△2,635,365
投資その他の資産合計	1,359,722	644,693
固定資産合計	3,372,845	2,285,494
資産合計	36,979,612	37,999,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
割引手形	804,084	783,723
短期借入金	2,758,197	3,264,607
1年内返済予定の長期借入金	1,231,152	1,256,881
未払金	262,830	2,110,616
未払法人税等	815,471	553,257
利息返還損失引当金	3,661,620	3,048,736
その他	291,064	288,007
流動負債合計	9,824,421	11,305,830
固定負債		
長期借入金	10,883,144	11,368,348
利息返還損失引当金	2,876,265	3,840,901
債務保証損失引当金	254,602	238,362
その他	355,453	240,136
固定負債合計	14,369,466	15,687,749
負債合計	24,193,888	26,993,579

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,492,631	4,470,653
資本剰余金	2,227,429	2,205,451
利益剰余金	6,075,970	4,358,551
自己株式	△72,978	△72,969
株主資本合計	12,723,053	10,961,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,949	6,295
評価・換算差額等合計	6,949	6,295
新株予約権	34,750	31,604
少数株主持分	20,971	6,400
純資産合計	12,785,724	11,005,987
負債純資産合計	36,979,612	37,999,566



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	8,531,310	8,522,163
営業費用	1,501,436	2,021,718
営業総利益	7,029,874	6,500,444
販売費及び一般管理費	5,635,133	3,726,837
営業利益	1,394,741	2,773,606
営業外収益		
受取利息	9	2,216
受取配当金	134,964	1,579
受取家賃	5,828	8,700
雑収入	33,104	8,109
営業外収益合計	173,906	20,605
営業外費用		
支払利息	1,061	6,553
株式交付費	8,518	—
減価償却費	4,864	5,729
保証金解約損	1,301	4,750
持分法による投資損失	66,518	—
雑損失	155	261
営業外費用合計	82,421	17,295
経常利益	1,486,226	2,776,916
特別利益		
固定資産売却益	1,262	5,229
投資有価証券売却益	2,335	—
退職給付引当金戻入額	19,517	—
負ののれんの償却額	—	6,926
特別利益合計	23,116	12,156
特別損失		
固定資産売却損	5,458	2,669
固定資産廃棄損	8,428	10,414
固定資産評価損	—	760
減損損失	41,304	33,218
投資有価証券売却損	19,723	—
投資有価証券評価損	6,972	25
その他	1,108	—
特別損失合計	82,995	47,087
税金等調整前四半期純利益	1,426,348	2,741,986
法人税、住民税及び事業税	67,909	796,839
法人税等調整額	△208,929	△23,948
法人税等合計	△141,020	772,890
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,969,095
少数株主利益	—	14,571
四半期純利益	1,567,368	1,954,524

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,426,348	2,741,986
株式報酬費用	6,722	17,576
減価償却費	37,600	49,247
固定資産売却損益 (△は益)	4,195	△2,560
固定資産評価損	—	760
減損損失	41,304	33,218
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,972	25
持分法による投資損益 (△は益)	66,518	—
のれん償却額	—	43,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,336,603	△1,143,704
貸倒償却額	2,895,684	2,291,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,900	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△182,206	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	740,389	△351,752
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	61,106	16,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,061	—
受取利息及び配当金	△134,974	△3,796
支払割引料及び支払利息	119,189	296,822
株式交付費	8,518	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△444,475	△395,917
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△414,638	595,174
その他	65,704	14,672
小計	2,878,395	4,202,365
利息及び配当金の受取額	134,974	3,797
利息等の支払額	△201,481	△313,730
法人税等の支払額	△98,214	△490,964
小計	2,713,672	3,401,469
商業手形の増加額	△1,382,732	△1,660,202
商業手形の減少額	1,593,242	1,650,243
営業貸付金の増加額	△1,018,912	△2,654,508
営業貸付金の減少額	2,293,264	2,013,292
割賦立替金の増加額	△1,784,783	—
割賦立替金の減少額	3,359,753	1,738,515
買取債権の増加額	△2,738,529	△895,632
買取債権の減少額	1,087,868	1,492,719
買取債権の取得に係る前渡金の増減額 (△は増加)	△2,000,000	—
買取債権の取得に係る未払金の減少額	△15,948,000	△1,850,500
長期営業債権の増減額 (△は増加)	200,267	△66,747
営業貸付金の譲渡による収入	3,809,160	1,422,691
求償権の増加額	—	△107,204
求償権の減少額	54,184	39,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,761,545	4,523,886

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△104,063	△43,018
有形固定資産の売却による収入	45,418	153,202
無形固定資産の取得による支出	△106,890	△2,413
投資有価証券の取得による支出	—	△506,000
投資有価証券の売却による収入	4,581	—
投資有価証券の清算分配による収入	—	5,000
関係会社株式の取得による支出	△375,120	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84,208	81,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△449,864</b>	<b>△411,900</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
手形割引による収入	1,221,526	1,417,947
手形割引落ち込みによる支出	△1,340,203	△1,397,586
短期借入れによる収入	1,060,000	3,551,598
短期借入金の返済による支出	△2,210,000	△4,058,008
長期借入れによる収入	12,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△452,617	△510,932
株式の発行による収入	144,781	—
自己株式の取得による支出	△50	△9
ストックオプションの行使による収入	—	29,526
配当金の支払額	△82,615	△237,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,340,820</b>	<b>△1,204,569</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,410	2,907,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,102	6,131,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047,513	9,039,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,013,441	417,899	99,970	8,531,310	—	8,531,310
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,665	561	55,763	57,990	(57,990)	—
計	8,015,106	418,461	155,733	8,589,301	(57,990)	8,531,310
営業利益	1,309,109	120,155	24,070	1,453,334	(58,593)	1,394,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介
- (3) その他の事業……………コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各々が独立して運営を行う事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金融事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務を行っております。「不動産事業」は、不動産売買、仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,961,640	1,350,791	8,312,432	209,731	8,522,163
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	1,521	1,521	198,926	200,447
計	6,961,640	1,352,313	8,313,954	408,657	8,722,611
セグメント利益	2,575,650	236,468	2,812,119	30,687	2,842,806

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,812,119
「その他」の区分の利益	30,687
セグメント間取引消去	640
全社費用（注）	△69,840
四半期連結損益計算書の営業利益	2,773,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	4,343,502	11,723,038	2,761,004	28,095,948 (1,818,071)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	△765,079	△3,659,092	—	△6,729,880 (—)	—
小計	25,851,591	3,578,423	8,063,945	2,761,004	21,366,068 (1,818,071)	85.4
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	367,981	1,272,231	—	679,830 (—)	2.7
消費者向合計	27,435,672	3,946,404	9,336,177	2,761,004	22,045,899 (1,818,071)	88.1
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	1,382,732	1,595,949	1,830	799,582 (21,489)	3.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	22,423	92,254	21,608	449,240 (45,718)	1.8
2. 証書貸付	400,859	10,316	150,796	53,466	260,379 (4,643)	1.0
小計	919,930	32,740	243,051	75,075	709,619 (50,361)	2.8
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	120,494	342,838	3,732	1,311,669 (228)	5.3
2. 有価証券担保貸付	51,861	31,903	50,980	—	32,783 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	87,063	91,985	—	33,261 (753)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	—	2,441	—	22,492 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	5,204	—	60,569 (—)	0.3
小計	1,714,767	239,461	493,451	3,732	1,460,777 (981)	5.9
事業者向合計	3,647,496	1,654,934	2,332,452	80,637	2,969,978 (72,832)	11.9
総合計	31,083,169	5,601,338	11,668,630	2,841,642	25,015,878 (1,890,903)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	1,382,732	1,595,949	1,830	799,582 (21,489)	3.2
[営業貸付金合計]	30,070,370	4,218,605	10,072,680	2,839,812	24,216,295 (1,869,414)	96.8

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	23,193,843	1,195,513	6,925,325	2,121,203	17,464,030 (2,754,563)	—
企業結合調整(△)	△5,308,585	—	△1,946,676	—	△3,361,909 (—)	—
小計	17,885,257	1,195,513	4,978,649	2,121,203	14,102,120 (2,754,563)	72.1
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,043,230	477,817	655,657	754	865,391 (19,321)	4.4
消費者向合計	18,928,488	1,673,330	5,634,306	2,121,958	14,967,511 (2,773,885)	76.5
事業者向 I. 商業手形割引	1,516,306	3,142,576	3,143,821	—	1,515,061 (7,881)	7.7
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	375,618	219,199	45,524	3,828	549,293 (21,887)	2.8
2. 証書貸付	190,591	588,338	41,857	3,511	737,072 (257)	3.8
小計	566,210	807,538	87,381	7,339	1,286,366 (22,144)	6.6
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,150,228	835,505	296,680	4,246	1,689,053 (—)	8.7
2. 有価証券担保貸付	19,281	28,906	24,465	726	23,723 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	8,899	11,571	14,437	—	6,033 (113)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	21,593	4,091	7,258	—	18,427 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	57,291	—	5,036	—	52,254 (—)	0.3
小計	1,257,294	880,075	347,878	4,972	1,789,492 (113)	9.2
事業者向合計	3,339,811	4,830,190	3,579,082	12,311	4,590,919 (30,139)	23.5
総合計	22,268,299	6,503,520	9,213,388	2,134,270	19,558,431 (2,804,025)	100.0
〔商業手形割引合計〕	1,516,306	3,142,576	3,143,821	—	1,515,061 (7,881)	7.7
〔営業貸付金合計〕	20,751,993	3,360,944	6,069,567	2,134,270	18,043,370 (2,796,143)	92.3

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	6,142,639	18,424,281	5,038,557	23,193,843 (2,672,392)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	△765,079	△5,080,386	—	△5,308,585 (—)	—
小計	25,851,591	5,377,560	13,343,894	5,038,557	17,885,257 (2,672,392)	80.3
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	904,916	1,445,766	1,281	1,043,230 (—)	4.7
消費者向合計	27,435,672	6,282,476	14,789,661	5,039,839	18,928,488 (2,672,392)	85.0
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	33,809	177,261	60,167	375,618 (37,268)	1.7
2. 証書貸付	400,859	13,792	224,060	81,374	190,591 (2,814)	0.8
小計	919,930	47,601	401,322	141,542	566,210 (40,082)	2.5
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	240,469	624,254	61,401	1,150,228 (—)	5.2
2. 有価証券担保貸付	51,861	55,845	88,425	3,059	19,281 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	121,839	151,123	—	8,899 (153)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	4,264	7,603	—	21,593 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	8,483	—	57,291 (—)	0.3
小計	1,714,767	422,418	879,890	64,460	1,257,294 (153)	5.7
事業者向合計	3,647,496	4,174,501	4,482,186	216,138	3,339,811 (59,321)	15.0
総合計	31,083,169	10,456,978	19,271,848	5,255,978	22,268,299 (2,731,714)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
[営業貸付金合計]	30,070,370	6,752,497	16,070,874	5,245,841	20,751,993 (2,712,628)	93.2

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。



(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 消費者向				
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	2,367,016	1,543,510	4,177,445
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	65,831	54,644	100,041
	消費者向計	2,432,847	1,598,154	4,277,487
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	52,807	57,683	109,474
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	16,200	7,273	21,749
	2. 証書貸付	14,019	40,092	32,555
	小計	30,220	47,366	54,304
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	21,435	23,311	29,339
	2. 有価証券担保貸付	1,893	865	3,649
	3. ゴルフ会員権担保貸付	2,219	277	3,182
	4. 診療報酬債権担保貸付	582	226	1,016
	5. 保証金担保貸付	2,704	2,206	4,681
	小計	28,835	26,887	41,870
	事業者向計	111,863	131,938	205,649
I. 貸付金利息・受取割引料		2,544,711	1,730,092	4,483,136
II. 買取債権回収高		1,502,091	733,592	2,106,580
III. 不動産事業売上高		354,246	1,350,791	1,423,835
IV. その他				
	1. 割賦立替手数料	679,525	379,761	1,222,931
	2. 受取手数料	70,674	172,568	143,568
	3. 受取保証料	80,044	253,455	340,717
	4. 預金利息	1,150	1,747	2,996
	5. その他の金融収益	2,937,733	3,620,066	6,068,348
	6. その他	361,134	280,086	749,077
	小計	4,130,262	4,707,686	8,527,640
営業収益計		8,531,310	8,522,163	16,541,192

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。  
 2. 従来、不動産事業に係る仲介手数料等については、IV. その他の「2. 受取手数料」及び「6. その他」にそれぞれ含んでおりましたが、当第2四半期連結累計期間より、III. 不動産事業売上高に含めて表示しております。  
 なお、前第2四半期連結累計期間の当該収益は、IV. その他の「2. 受取手数料」に14,244千円、「6. その他」に49,908千円がそれぞれ含まれております。また、前連結会計年度の当該収益は、IV. その他の「2. 受取手数料」に13,949千円、「6. その他」に119,618千円がそれぞれ含まれております。